

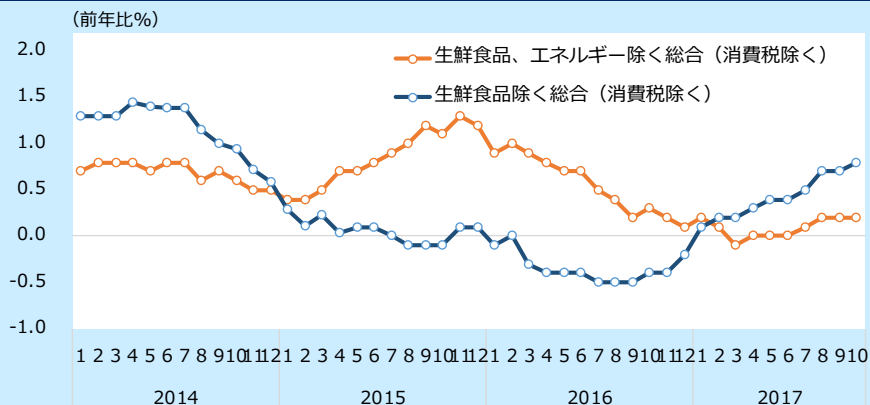
日本：消費者物価指数（2017年10月）

— 依然として物価の基調は弱い —

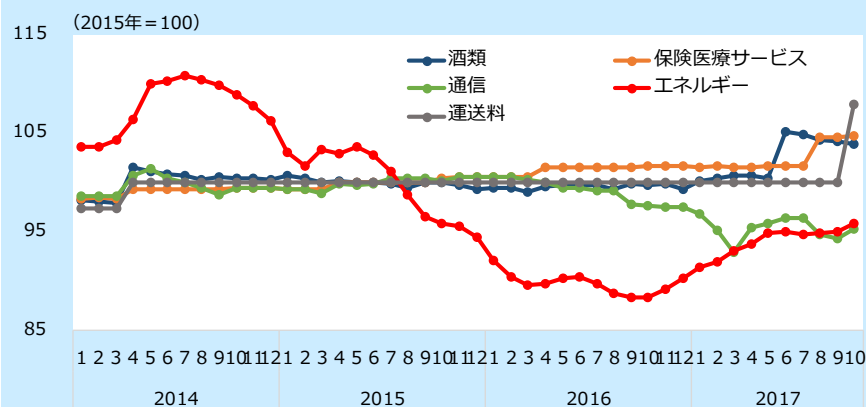
MRI Daily Economic Points

December 1, 2017

図表 消費者物価指数



図表 変動に寄与している主な品目別の物価指数



評価ポイント

2017年10月の結果

- 17年10月の消費者物価指数(2015年基準、全国)は、「生鮮食品を除く総合」が、前年比+0.8%と10ヶ月連続のプラス。消費税を除く指数でみて14年9月以来の高い伸び率となった。また「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は、同+0.2%と4ヶ月連続のプラスとなった。
- 「生鮮食品を除く総合」についてはエネルギー価格が+0.62%p押し上げる要因となっており、前月(同+0.54%p)よりその寄与度はさらに大きくなっている。前年のエネルギー価格が低かったことに加え、10月は価格水準も横這いから上昇に転じていることが影響している。個別の品目で見て、ガス代(同+5.2%)、ガソリン(同+9.9%)は前月より高い伸びを示している。
- また、前月までと同様に、制度要因も物価の押し上げ要因となっている。改正酒税法による安売り規制に伴う酒類の価格上昇(前年比+4.2%)、70歳以上の高額療養費上限額の引き上げによる保険医療サービスの上昇(同+3.1%)の影響は18年半ばまで残る見込みである。なお、制度要因ではないが、大手宅配事業者が個人向けの宅配便の料金を値上げしたことにより、送料が前年比+8.0%と大きな伸びを示している。
- 引き続き通信料は下落に寄与しているが、10月は前年比▲2.5%と前月(同▲5.4%)より低下率は縮小した。

基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は上昇傾向にはあるものの、依然としてエネルギー価格の前年からの反動と制度要因の影響が大きく、物価の基調は弱いという判断に変化はない。
- 今後、労働市場の逼迫やマクロな経済環境の改善などを背景に、今回の大手宅配事業者の料金値上げのような動きが広まっていくと見込まれ、物価は上昇基調を維持すると予想する。ただし、18年にかけてはエネルギー価格の押し上げ要因の剥落により、物価上昇ペースは緩やかなものとなるだろう。